

令和元年度第1回上越市介護保険運営協議会 次第

日時：令和元年10月31日（木）
午後2時～午後3時30分
会場：上越文化会館 中ホール

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 平成30年度の介護保険事業の状況について

- ・ 介護保険特別会計の状況について…資料1
- ・ 要介護認定の状況について……………資料2
- ・ 地域支援事業の取組について……………資料3

(2) 第7期介護保険事業計画期間における施設整備について

- ・ 第7期介護保険事業計画に基づく施設整備状況について…資料4

(3) 第8期介護保険事業計画の策定に向けたスケジュールについて

- ・ 国の第8期介護保険事業計画の策定スケジュールについて…資料5

(4) その他

4 閉会

・介護保険特別会計の状況について

平成 30 年度は、歳入総額 229 億 6,917 万 8 千円に対し、歳出総額 227 億 7,438 万 7 千円で、歳入歳出差引 1 億 9,479 万 1 千円の決算となった。

<歳入の状況>

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率 (%)
保険料	4,614,870	4,770,589	155,719	3.4
使用料及び手数料	487	824	337	69.2
国庫支出金	5,385,341	5,507,519	122,178	2.3
支払基金交付金	6,093,228	5,966,912	△126,316	△2.1
県支出金	3,249,951	3,284,555	34,604	1.1
財産収入	81	79	△2	△2.5
繰入金	3,335,595	3,366,708	31,113	0.9
繰越金	283,096	71,200	△211,896	△74.8
諸収入	2,137	792	△1,345	△62.9
歳入合計	22,964,786	22,969,178	4,392	0.02

<歳出の状況>

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率 (%)
総務費	369,753	359,171	△10,582	△2.9
保険給付費	21,200,863	21,404,617	203,754	1.0
地域支援事業費	832,843	877,406	44,563	5.4
基金積立金	141,629	35,679	△105,950	△74.8
諸支出金	348,498	97,514	△250,984	△72.0
予備費	0	0	0	-
歳出合計	22,893,586	22,774,387	△119,199	△0.5

歳入歳出差引額	194,791 千円
---------	------------

・要介護認定の状況について

第1号被保険者の要介護認定率は、平成26年度は22.3%だったが平成30年度は20.6%であり、平成27年度に減少して以降、20%台を維持している。

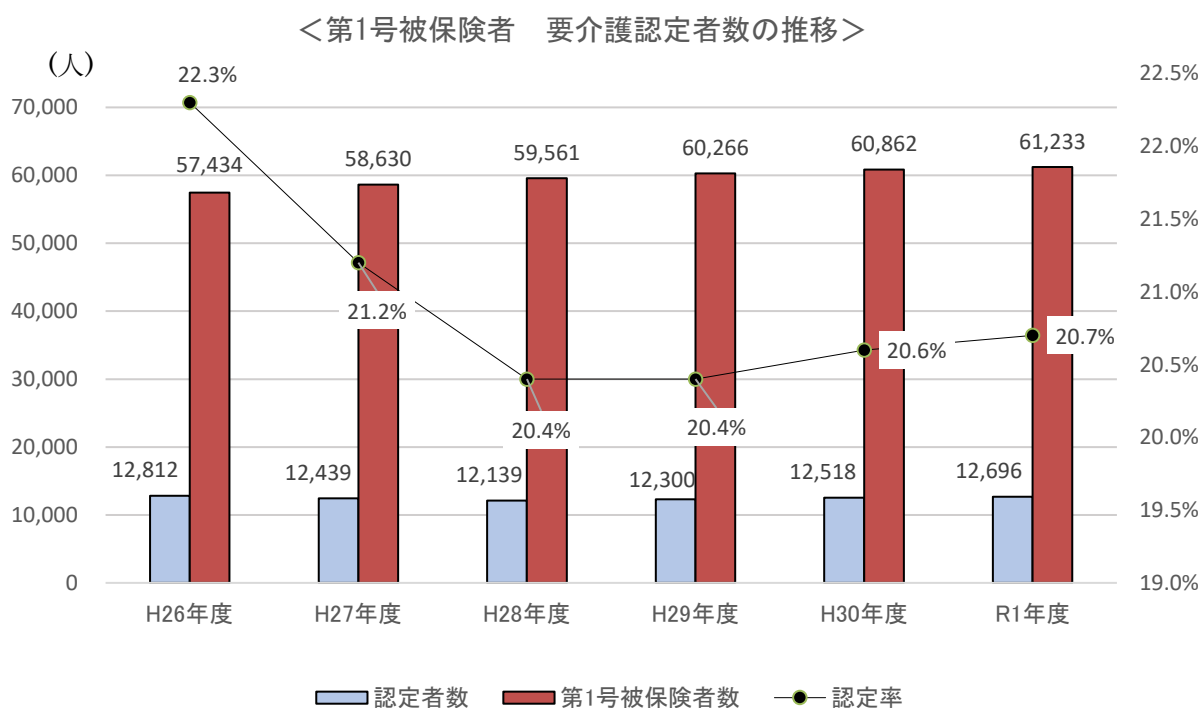
第2号被保険者数は250人前後で推移し大きな変動はない。

また、介護度別認定者については、要介護3から要介護5の中重度に該当する人は、平成27年度以降減少しているが、要介護2以下に該当する人は増加した。

○第1号被保険者等の推移 (単位：人)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
第1号被保険者数	57,434	58,630	59,561	60,266	60,862	61,233
認 定 者 数	12,812	12,439	12,139	12,300	12,518	12,696
認 定 率	22.3%	21.2%	20.3%	20.4%	20.6%	20.7%

※各年度10月1日現在



<各年度 3 月 31 日現在の各市、新潟県、全国の認定率>

	上越市	新潟県	全国
H26 年度	22.3%	18.7%	17.9%
H27 年度	20.3%	18.5%	17.9%
H28 年度	20.3%	18.6%	18.0%
H29 年度	20.3%	18.6%	18.0%
H30 年度	20.5%	18.7%	18.3%

当市の認定率は全国、県平均と比較しても高い状況にある。

- ・平成 27 年 3 月 31 日 認定率 22.3% (全国:102 番目/1,579 保険者、新潟県内:2 番目/30 保険者)
- ・平成 28 年 3 月 31 日 認定率 20.3% (全国:308 番目/1,579 保険者、新潟県内:5 番目/30 保険者)
- ・平成 29 年 3 月 31 日 認定率 20.3% (全国:296 番目/1,579 保険者、新潟県内:8 番目/30 保険者)
- ・平成 30 年 3 月 31 日 認定率 20.3% (全国:273 番目/1,578 保険者、新潟県内:6 番目/30 保険者)
- ・平成 31 年 3 月 31 日 認定率 20.5% (全国:254 番目/1,578 保険者、新潟県内:5 番目/30 保険者)

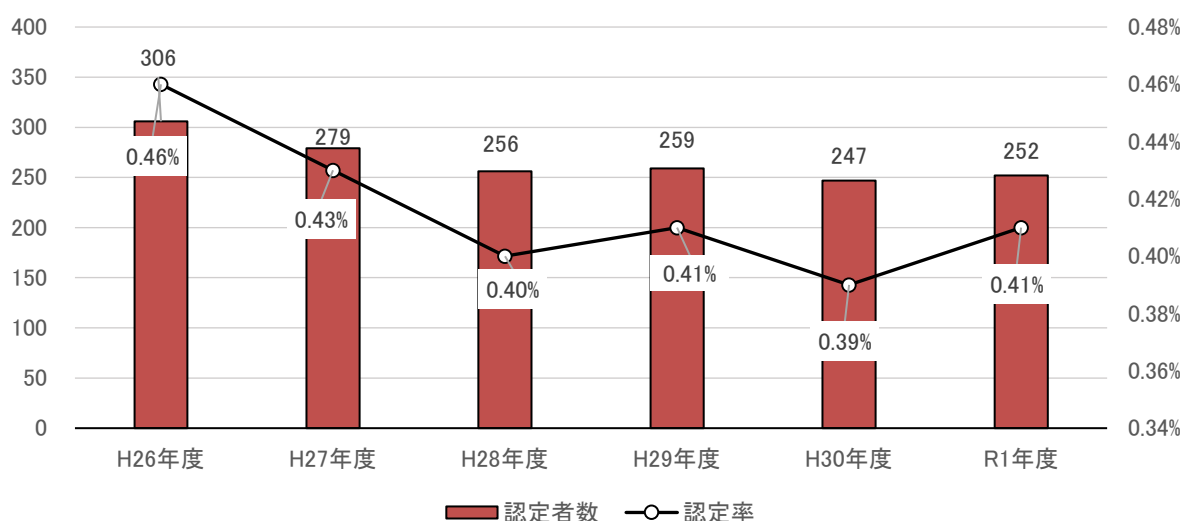
○第 2 号被保険者等の推移

(単位：人)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
40～64 歳人口	65,961	64,965	64,224	63,553	62,769	62,080
認 定 者 数	306	279	256	259	247	252
人 口 比 率	0.46%	0.43%	0.40%	0.41%	0.39%	0.41%

※各年度 10 月 1 日現在

<第2号保険者 要介護認定者数の推移>



< 第 2 号被保険者の主な特定疾病について >

年度末の状況		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
第 2 号認定者数		284	254	261	244	248
特定疾病	脳血管疾患	134 (47.2%)	142 (56.0%)	120 (46.0%)	141 (57.8%)	139 (56.0%)
	初老期における認知症	27 (9.5%)	34 (13.4%)	22 (8.4%)	22 (9.0%)	27 (10.9%)
	糖尿病合併症	21 (7.4%)	8 (3.1%)	10 (3.8%)	14 (5.7%)	16 (6.5%)
	がん末期	17 (6.0%)	27 (10.6%)	15 (5.7%)	7 (2.8%)	3 (1.2%)

※申請時の特定疾病については、平成 30 年度では、第 1 位が脳血管疾患：56.0%、第 2 位が初老期における認知症：10.9%、第 3 位は糖尿病合併症：6.5%となっている。

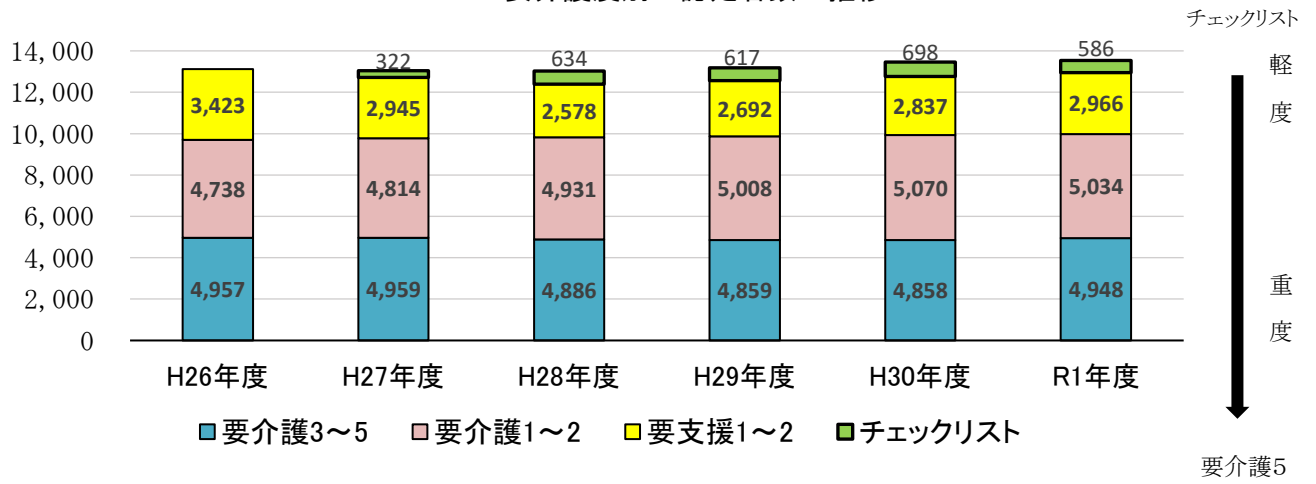
○介護度別認定者数の推移

(単位：人)

要介護度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
チェックリスト (比率)		322 (2.5%)	634 (4.9%)	617 (4.7%)	698 (5.2%)	586 (4.3%)
要支援 1 (比率)	1,461 (11.1%)	1,147 (8.8%)	960 (7.4%)	1,051 (8.0%)	1,082 (8.0%)	1,182 (8.7%)
要支援 2 (比率)	1,962 (15.0%)	1,798 (13.8%)	1,618 (12.4%)	1,641 (12.4%)	1,755 (13.0%)	1,784 (13.2%)
要介護 1 (比率)	2,312 (17.6%)	2,346 (18.0%)	2,387 (18.3%)	2,531 (19.2%)	2,582 (19.2%)	2,629 (19.4%)
要介護 2 (比率)	2,426 (18.5%)	2,468 (18.9%)	2,544 (19.5%)	2,477 (18.8%)	2,488 (18.5%)	2,405 (17.8%)
要介護 3 (比率)	1,945 (14.8%)	1,886 (14.5%)	1,871 (14.4%)	1,860 (14.1%)	1,821 (13.5%)	1,914 (14.2%)
要介護 4 (比率)	1,624 (12.4%)	1,684 (12.9%)	1,694 (13.0%)	1,655 (12.6%)	1,749 (13.0%)	1,818 (13.4%)
要介護 5 (比率)	1,388 (10.6%)	1,389 (10.6%)	1,321 (10.1%)	1,344 (10.2%)	1,288 (9.6%)	1,216 (9.0%)
計 (比率)	13,118 (100.0%)	13,040 (100.0%)	13,029 (100.0%)	13,176 (100.0%)	13,463 (100.0%)	13,534 (100.0%)

※各年度 10 月 1 日現在 (第 1 号被保険者と第 2 号被保険者を合計したもの)

＜ 要介護度別の認定者数の推移 ＞



・地域支援事業の取組について

○地域支え合い事業について

【事業の目的】

- ・平成 27 年 4 月から新総合事業の取組の一つである地域支え合い事業を開始し、各地域自治区（28 区）に通いの場を設置し、疾病の重症化予防や高齢者の閉じこもり予防、地域住民との交流、生きがいつくりなど介護予防を目的に取り組んでいる。
- ・地域ごとに事業の総合的な企画・調整、講師などの依頼、事業当日の運営補助等の役割を担う「生活支援コーディネーター」を配置している。

<すこやかサロン>

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施回数(回)	1,725	1,808	1,888	1,991
延べ参加者数(人)	18,554	22,632	22,490	22,946

<介護予防教室（通所型サービス B）>

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施回数(回)	788	1,131	1,192	1,234
延べ参加者数(人)	9,908	14,481	15,226	17,304

<認知症カフェ>

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施回数(回)	57	249	237	250
延べ参加者数(人)	520	1,628	2,192	2,862

<介護者家族の集い>

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施回数(回)	46	114	115	92
延べ参加者数(人)	193	365	519	476

【事業の成果】

- ・通いの場については、高齢者が気軽に集い、交流できる場として年々回数や参加者が増えており、参加者からは「人と話をするのが楽しい」などの声が多く聞かれた。
- ・住民組織化に向け協議を重ね、新たに金谷区、和田区、三郷区、津有区、有田区の住民組織が事業を受託し、事業を順調に実施することができた。令和元年度から新道区において住民組織に事業を委託することができた。

○住民組織化に向けた取組について

- ・ R 元年度から新たに地域支え合い事業を委託する地区：新道区
- ・ R 元年度において引き続き、住民組織化を協議する地区：[北諏訪区、保倉区、八千浦区、春日区（社会福祉協議会へ委託）]、[直江津区、高田区（J A えちご上越へ委託）]

○介護予防・生活支援サービス事業の状況（H31.3月末現在）

【事業の目的】

- ・ 介護予防給付の訪問介護と通所介護のサービスが市町村に移行され、多様なサービスを提供できることから、一人一人の状態に応じた適切なサービスを提供する。

【事業の概要】

<訪問型サービスの事業所数及び利用者数（H31.3月末現在）>

サービス類型	事業所数	利用者数
従前相当サービス	43	82 人
緩和した基準のサービス（訪問型サービス A）	39	345 人
住民主体のサービス（訪問型サービス B）	1	84 人

<通所型サービスの事業所数及び利用者数（H31.3月末現在）>

サービス類型	事業所数	利用者数
従前相当サービス	79	276 人
緩和した基準のサービス（通所型サービス A）	75	1071 人

<実施内容（事業費負担金）>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
訪問型サービス	85,176	83,546	△1,630
従前相当のサービス	21,742	21,139	△603
緩和した基準のサービス（訪問型 A）	63,434	62,407	△1,027
通所型サービス	350,134	362,954	12,820
従前相当のサービス	109,768	100,303	△9,465
緩和した基準のサービス（通所型 A）	240,366	262,651	22,285
高額介護サービス費相当事業	1,151	502	△649
合 計	436,461	447,002	10,541

【事業の成果】

- ・ 事業所の自立支援や介護の重度化防止に向けて工夫している取組を発表する機会を設け、介護支援専門員や地域包括支援センターへ PR を行い、適切なサービスを提供につなげることができた。

○「すこやかに老いるための市民啓発講座」について

【事業の目的】

- ・要介護認定の状況から、「骨折」「認知症」が増加傾向にある。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年（平成37年）に向け、在宅における医療や介護サービスを理解し、老後について自分のこととして考えるきっかけづくりとする

市民啓発講座内容	参加者数
① 高齢者の総合相談窓口の紹介、上越市の高齢者の医療や介護の実態について	140人
② 今日からできる転倒・骨折予防、口からの介護予防	212人
③ 認知症の正しい理解と予防について	185人
④ 実際の在宅介護体験から学ぶ、今後の人生設計について考える	184人
合 計	721人

【事業の成果】

- ・在宅で介護、医療を受けながら暮らすための知識を学ぶ講座では、参加者から「今後の人生を考え、どう生きていくか」について、多くの意見が聞かれるなど、老いを自分自身のこととして考えるきっかけづくりにつなげることができた。

○地域包括支援センター運営事業について

【事業の目的】

- ・高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進を図る。

【事業の概要】

- ・高齢者の身近な相談窓口としての相談支援体制の充実を図るため、平成30年度から市域を11の区域に再編し、全ての区域に社会福祉士、主任介護支援専門員及び保健師等の3職種が揃ったI型の地域包括支援センターを設置するとともに、そのうちの5区域にサテライト機能を持つ地域包括支援センターを9か所設置している。委託先は社会福祉法人、医療法人、一般財団法人等

〈地域包括支援センターの業務〉

- ① 総合相談支援業務
地域の高齢者の相談業務、実態把握、福祉サービスの調整等
- ② 権利擁護業務
虐待の防止・早期発見、成年後見制度の利用支援等
- ③ 地域包括ケアシステム構築のための業務
地域ケア会議を通じて社会的資源が有機的に連携することができる環境を整備すること
- ④ 介護支援専門員への支援業務
支援困難事例に関する介護支援専門員への助言及び日常的な指導活動等

〈業務実績〉

・相談等延べ件数

(単位：件)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
①総合相談支援業務	61,085	61,430	345
うち実態把握	5,284	7,918	2,634
②権利擁護に関する相談	1,425	1,508	83
④介護支援専門員への支援業務	2,583	2,663	80
合 計	65,093	65,601	508

- ・地域包括ケアシステム構築に向けた取組として、専門多職種が連携して地域課題を協議する場として、地域ケア会議を地域包括支援センター単位で年 3 回以上開催した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
③地域包括ケアシステム構築のための業務（会議開催数）	61	41	△20

【事業の成果】

- ・複雑化、困難化する高齢者の相談等への支援体制を強化するため、市域を 11 の区域に再編し、その全ての区域に社会福祉士、主任介護支援専門員及び保健師等の 3 職種が揃った I 型の地域包括支援センターを設置し、多職種が連携して個別事例に関わることで、多角的な視点で相談者への支援を行うことができた。また、医療機関との連絡窓口を保健師等が担うことで、医療連携がスムーズに行えるようになった。
- ・市民や居宅介護支援事業所等からの相談に対応したほか、関係機関と連携してサービス利用の調整や困難事例の支援を行った。また、国が推進する地域包括ケアシステムの構築に向け、各地域包括支援センターにおいて、多職種が連携して地域課題を協議する地域ケア会議を 41 回開催したほか、個別課題の解決等を行う個別地域ケア会議を 74 回開催し、介護支援専門員やサービス提供事業所職員などの資質向上に向けた取組や地域のネットワーク構築を進めることができた。

○認知症総合支援事業について

【事業の目的】

- ・認知症の人とその家族への総合的な支援を目的に「上越市認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）」を策定し、各種取組を一体的、効果的に実施することにより、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる状態を目指す。

【事業の概要】

- ・上越市第 7 期介護保険事業計画、第 8 期高齢者福祉計画の基本方針に掲げた「地域包括ケアシステムの深化・推進」における具体的な認知症施策を総合的に推進するため、「上越市認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）」を策定した。
- ・市民が認知症を正しく理解し、全ての認知症の人が安全・安心な生活を送ることができるよう「認知症に関する講座」を 2 回開催し、参加者 320 人に対し「上越市認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）」を説明するとともに、認知症についての現状や課題、最

新の医療情報を伝えた。

- ・認知症専門医など専門職で構成する認知症初期集中支援チームにより、介入が困難な認知症の人の受診支援やその家族への支援を実施した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
認知症初期集中支援チームへの相談件数（件）	51	51	0
認知症の人と家族の無料相談会の参加者数（人）	35	31	△4

【事業の成果】

- ・認知症初期集中支援チームが対応した相談のうち、9 件が専門医療機関の受診につながった。また、受診に結び付かない人については、地域包括支援センター等を紹介し、介護等の支援につなげることができた。
- ・認知症地域支援推進員が認知症の進行にあわせた対応について家族とともに考え、日常生活におけるアドバイスを行い、認知症の人の状態に沿ったサービスの利用につなげることができた。

○認知症サポーター等養成事業について

【事業の目的】

- ・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援できる地域を目指し、それを支えるボランティアとして認知症サポーター等の育成を図る。

【事業の概要】

〈平成 30 年度目標〉

- ・認知症サポーター養成数 2,300 人
- ・キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座 100 回

〈実施内容、これまでの経過等〉

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
認知症サポーター養成数（人）	2,404	3,501	1,097
認知症サポーター養成講座（回）	113	147	34

【事業の成果】

- ・市内の全放課後児童クラブで認知症サポーター養成講座を実施したことにより、子どもたちが「認知症は病気」であることを理解し、地域の高齢者への思いやりを育むことにつなげることができた。

・第7期介護保険事業計画に基づく整備状況について

1 第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）の事業所整備計画

区 分	6期までの 整備数	7期の整備数			7期までの 整備数
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
施設サービス					
特別養護老人 ホーム	1,474床 (17施設)	26床 (転換)	26床 (転換)		1,500床 (17施設)
地域密着型サービス					
認知症対応型 共同生活介護	468床 (30事業所)	18床 (1事業所)		18床 (1事業所)	486床 (31事業所)
小規模多機能 型居宅介護	(20事業所)	(2事業所)		(2事業所)	(22事業所)

2 第7期介護保険事業計画に基づく事業所整備状況

(1) 施設サービスの整備状況

・ショートステイから特別養護老人ホームへの転換について

施設名	法人名	転換前定員		第7期 整備数	転換後の定員	
		特養	ショート		特養	ショート
上吉野愛宕の園	(福)上越あたご福祉会	90	10	10	100	0
悠久の里	(福)高田福祉会	80	10	10	90	0
新光園	(福)上越老人福祉協会	76	4	4	80	0
さくら聖母の園	(福)フランシスコ 第三会マリア園	98	2	2	100	0
計		344	26	26	370	0

・介護老人保健施設から介護医療院への転換

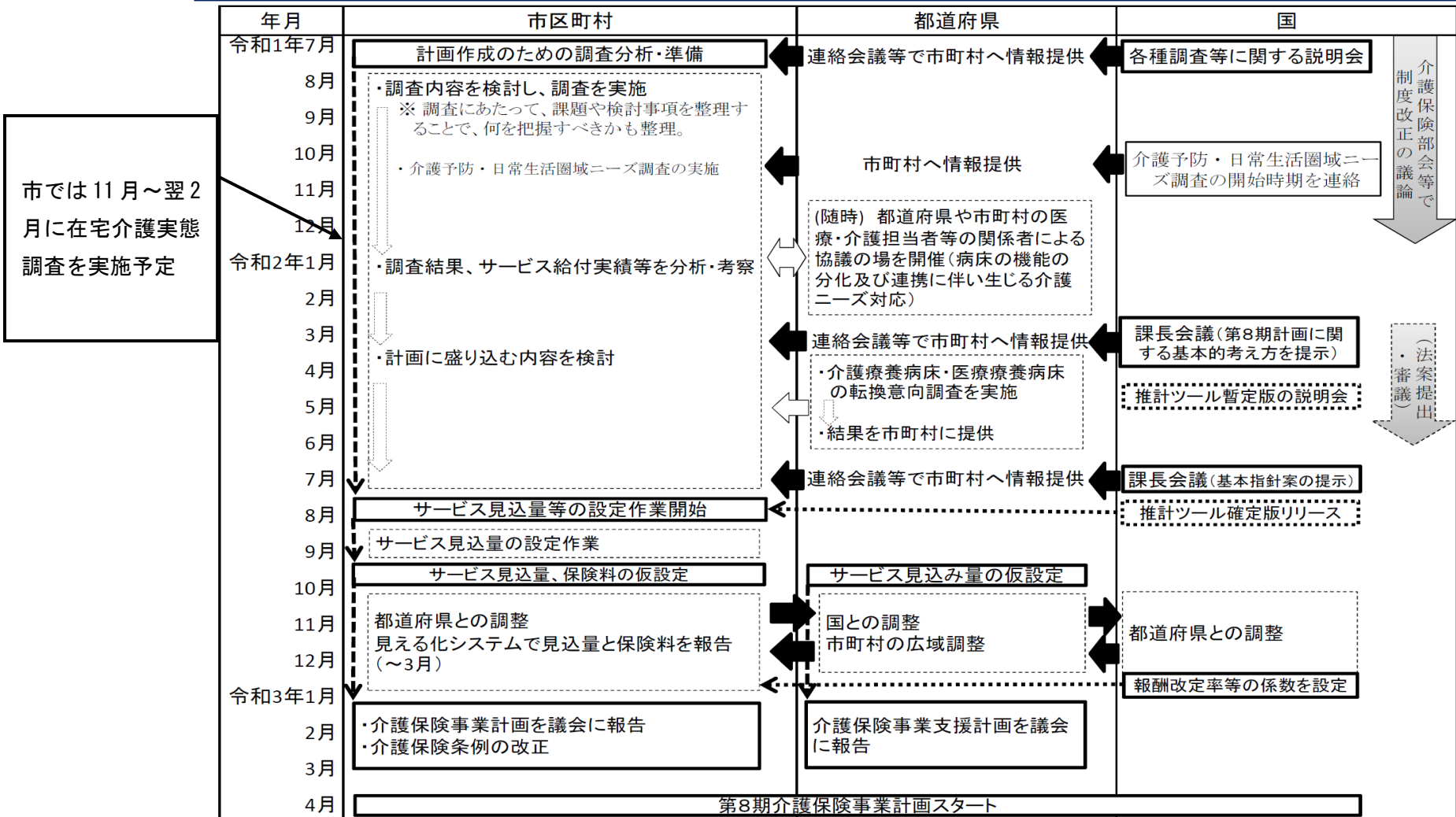
施設種別	施設名 (所在地)	法人名	開設予定
介護医療院	えがおと虹の森 ふもと (中央1-23-26)	医療法人 麓会	令和2年4月

(2) 地域密着型サービスの整備状況

施設種別	施設名 (建設地)	法人名	開設予定
(介護予防) 認知症 対応型共同生活介護	グループホームだいにちⅡ(仮) (大日34番5号)	(株)リポーン	令和2年3月
(介護予防) 小規模 多機能型居宅介護	城北愛宕の園(仮) (高土町地内)	(福)上越あたご福祉会	令和2年3月
	寺町愛宕の園(仮) (寺町2丁目地内)	(福)上越あたご福祉会	令和2年10月

・ 国の第 8 期介護保険事業計画の策定スケジュールについて

現段階における、第8期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール(R元.7.23)



出典：第8期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会（令和元年7月23日厚生労働省開催）から抜粋